

都市経済常任委員会所管事項調査報告書

期 日	令和 7 年 5 月 8 日（木）
視察先	北海道網走市
出席者	田口孝男 委員長、山崎由枝 副委員長、 津森英里花 委員、高橋知己 委員、名切文梨 委員、 渡辺貞雄 委員、井上武 委員
随行者	樫山主査
調査項目	スポーツ合宿を通じた地域活性化、新庁舎建設事業について
概要	<p>昭和 63 年にソウルオリンピックが開催された際、網走市で陸上競技などの合宿が行われたことを契機に、スポーツ合宿事業を開始した。平成 2 年には、東京ドーム約 9 個分の広大な敷地を利用して、サッカーやラグビーを行える天然芝のフィールドや降雪時でも利用可能な屋内ドームなどが整備された。合宿チームに対して施設使用料の免除や女満別空港から宿泊施設までの無料送迎など、手厚いサポートを実施し、この結果、プロスポーツチームや実業団が利用する日本有数の合宿所となり、令和 6 年度の延べ利用者は 38,229 人、延べ宿泊数は 7,999 泊、経済波及効果は約 3 億 7600 万円に達している。</p> <p>平成 20 年度からは指定管理者制度を導入し、昨年度の委託料は年間約 2770 万円、芝生の管理料は約 5400 万円、使用料収入は約 480 万円となっている。</p> <p>また、令和 7 年 2 月に供用開始した新庁舎では、「市民と自然に優しい庁舎」をコンセプトに、1、2 階に窓口業務が集約され、各階の窓口カウンターとトイレの配置が統一されている。各フロアでは、柱同士の間隔を 15.6 メートル確保し、さらに部長室を配置しないことで広い空間が形成されている。併せて、国が進めるカーボンニュートラルに対応するため、Z E B R e a d y の基準を満たす建築物として B E L S の認証を取得したが、国の補助金は不採択となった。議場では、理事者や議員が討論しやすくするため円形のレイアウトを採用し、常任委員会も議場で行われているなどの特徴がある。</p>
主な質疑	<p>Q 各種競技場のサイズは国際規格に適合しているのか。 A 試合が開催できる国際規格を満たしているが、観戦用のスタンドがないため、練習場としての施設である。</p> <p>Q 高校生や大学生の利用頻度は。 A 北海道までの移動費が高額なため、学生による利用はほとんどない。東海大学のラグビー部は来ているが、航空運賃が値上がりしており、今後も継続されるか不透明な状況である。</p> <p>Q 市が所有する宿泊施設はあるのか。 A すべて民間の施設であり、市が関与する第三セクターもない。</p> <p>Q 宿泊代に対して補助制度はあるのか。 A 金銭的な補助制度はない。</p>

<p>主な質疑</p>	<p>Q 経済波及効果の算出根拠は。 A 「旅行・観光消費動向調査」の数値を用いて、合宿人数などから算出した直接効果に波及効果率を掛け合わせて算出している。</p> <p>Q 年間約 8,000 万円の施設維持管理費に対する市民の反応は。 A 維持管理費が高いとの声もあるが、日本代表クラスのチームが合宿を行うことができ、かつ、これだけ広大な敷地を芝生も含めて現在の委託料で管理できることは格安だと考えている。</p> <p>Q 合宿誘致における現在の課題は。 A 施設の利用期間が5月から10月までと短いため、稼働率は20%程度と低い。また、ラグビーの夏合宿では、1チーム約70名が参加し、7チームが約10泊することもあったが、リーグワンの開幕が12月に変更された影響で、受け入れがゼロになった。今後は、道内のサッカー大会などにも積極的に足を運び、誘致活動を行うことで、利用者の幅を広げていきたいと考えている。</p> <p>Q 新庁舎建設に関して、検討委員会のほかに職員によるプロジェクトチームなどはあったのか。 A 副市長をトップとした庁内検討委員会や部会を設置し、窓口部門や情報部門などに分かれて検討を進めていた。</p> <p>Q 旧庁舎と新庁舎の距離及びにぎわいは、どれほど違うのか。 A 直線距離で約400メートル離れており、この新庁舎は市街地の真ん中に位置しているため、旧庁舎よりも栄えている場所である。</p> <p>Q 現在地に移転することに対して、どのような意見があったのか。 A パブリックコメントの際は、海に近いため安全性を危惧し、高台に作るべきという意見や中心市街地の活性化を考慮し、市街地に建てるべきとの意見もあった。多くの企業や商工会議所からも市街地への移転を希望する声があり、最終的には現在の場所に決定した。</p> <p>Q 旧庁舎の跡地利用は。 A 現在、検討中である。</p> <p>Q 建設費に変更はあったのか。 A 建築当初と比べ、建築工事が約10億円、外構工事が約1億円の増額となった。</p> <p>Q 議場システムの費用は工事費に含まれているのか。 A 議場システムなど、すべての費用を含めて約57億円である。</p> <p>Q ZEB Readyの認証を得るために、どのような手続きを必要としたのか。 A 設計の段階で省エネ51%を達成し、認証を得た。設計事務所からは断熱材を用いた工法と高性能な換気システムを採用してZEB Readyを達成したが、窓の大きさを何度も修正するなど、非常に難易度が高かったと聞いている。</p> <p>Q 国の補助事業が不採択となった理由は。 A 詳細は分からないが、全国的に補助金の申請件数が増加していることにより、災害に強い建物などの評価点数の高い事業から採択されていると推測している。</p>
-------------	---

都市経済常任委員会所管事項調査報告書

期 日	令和 7 年 5 月 9 日（金）
視察先	北海道網走市
出席者	田口孝男 委員長、山崎由枝 副委員長、津森英里花 委員、 高橋知己 委員、名切文梨 委員、渡辺貞雄 委員、井上武 委員
随行者	樫山主査
調査項目	デマンドバス交通について
概要	<p>路線バスの年間利用者は、昭和60年の約380万人から平成31年には約60万人と、この30年間で約 5 分の 1 に減少した。その後もバス利用者の減少が続き、大型バスに数人しか乗車していない状況や1時間に数本しか運行されていない状況を踏まえ、市の規模に適した公共交通の在り方を検討し、バスの小型化と利便性向上を図り、網走バス株式会社とともに令和2年度からオンデマンド型バスを実証運行し、令和5年度には本格的な運行を開始した。</p> <p>このサービスでは、10人乗りの車両5台が市内を巡回しており、利用者が専用アプリで予約すると、リアルタイムでA I システムによる最適な車両の配車が行われる。利用者は通常のバスとは異なり、時刻表に縛られることなく、乗りたいタイミングで乗車でき、298箇所のバス停間であれば利用者の希望に応じて乗り降りが可能である。運行時間は9時から16時までで、同一区間内では一律500円、エリアを跨ぐ場合は700円の料金設定であり、令和5年度の利用者数は54,890人、総事業費は55,154千円、収入は16,351千円、市の負担額は38,803千円となっている。</p> <p>令和6年度では、女満別空港などでの周知活動や外国人向けの音声案内を実施したことにより、観光客の利用も増え、利用者数は63,606人と増加している。</p> <p>課題としては、大型バスとの運行バランスやタクシー業者との兼ね合い、観光シーズン時に一般利用者が利用しづらい状況などがある。</p>
主な質疑	<p>Q 乗車人数が多い場合、目的地到着までに相当な時間がかかるのではないか。</p> <p>A 配車はA I でコントロールしており、1号車だけでは非効率な場合、2号車、3号車と随時配車される仕組みになっているので、何時間も目的地に着かないことはない。</p> <p>Q A I システムの利用料金はいくらか。</p> <p>A 保守と維持費込みで年間 226 万円である。</p> <p>Q 利用料による収入を増やす考えはあるか。</p> <p>A 地方都市で公共交通機関の収益をプラスにすることは現実的でないと考えている。そのため、収支以外の面において、高齢者の外出機会の増加による社会的なメリットや観光客の増加による地域経済の活性化などの指標を用いて事業を評価していきたい。</p>